

平成29年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

兵庫県香美町

平成29年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 I

香美町における安定した雇用を創出する

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人			36人

取組内容	事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管			

施策の柱1 地域産業の競争力強化（業種横断的取組）

具体的な施策① 地域産業の育成・支援			
・町内企業連携による新規プロジェクト創出への支援 7 - 1 - 2 観光商工課	地域しごと支援事業	クラウドファンディングによる新たな事業資金の調達 事業者を募集したが応募が無かった。 ものづくり支援事業 300 千円 ・補助金交付事業者数 1 者	町内事業者を対象としたセミナー等において、事業概要について周知の徹底を図るとともに、観光関連等の事業者へも事業推進を図る。
	・創業支援計画による起業・創業の窓口設置と総合的支援 7 - 1 - 2 観光商工課	地域しごと支援事業 創業支援事業計画に基づくセミナーの開催、ワンストップ窓口の設置 ・相談件数 37 件 ・創業者数 3 件 ・セミナー参加者 10 名 創業支援計画事業委託料 1,200 千円	より創業件数の増に繋がるよう、さらなる支援体制の構築とフォロー体制の強化を図る。
	・多様な就業の場の確保と人材育成の推進（中小企業人材育成、若者就業者定着支援） 7 - 1 - 2 観光商工課	地域しごと支援事業 人材育成、各種資格の取得等により町内事業所従業員のスキルアップ図った。 地域産業活性化人材育成支援事業補助金 966 千円 ・利用事業所数 65 事業所 ・受講者数 105 人	地域産業活性化人材育成支援事業については、新たな利用事業者も現れているものの、さらに多くの事業者を利用してもらい、事業所の振興を図るため、周知の徹底を図る。
	・地場産業活性化の拠点・体制整備 7 - 1 - 2 観光商工課	地域しごと支援事業 事業継承（後継者対策）に関する取組を実施した。 事業継承推進事業委託料 1,500 千円 ・個別指導事業者 8 事業所 事業所経営計画の策定、販路拡大を図る 販路促進支援事業補助金 549 千円 ・採択件数 10 件	事業承継推進事業は、成果や希望される事業所があることから、継続する。一方、販売促進事業については、希望事業所が少ないため、平成29年度をもって事業廃止とした。

施策の柱2 地域産業の競争力強化（農林水産分野）

具体的な施策① 農林水産物の高付加価値化とブランド化			
〔資源循環型農業による高付加価値の農産物の振興〕			
・耕畜連携による但馬牛の堆肥や水産加工残さいのカニ殻肥料等を活用した環境にやさしい「有機の里」づくり 6 - 1 - 3 農林水産課	町単農業振興対策事業費	（有機の里推進対策事業費補助金） 有機の里づくりを推進するため、村岡有機センター及び小代堆肥センターで生産された堆肥の販売に対し補助金を交付した。 ・バラ堆肥 1,584.8 t 1,584.8 t ・袋堆肥 12,461袋 12,461 袋	安心・安全な有機農産物の生産を推進するため、今後とも牛糞堆肥の利用促進、PRに努める。

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人			36人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針	
予算区分 / 所管					
		・堆肥活用、減農薬による「安全・安心で美味しい農産物」の生産、農産物としてブランド化による高値販売 町単農業振興対策事業費	(有機の里推進対策事業費補助金) 有機の里づくりを推進するため、村岡有機センター及び小代堆肥センターで生産された堆肥の販売に対し補助金を交付した。 ・バラ堆肥 1,584.8 t ・袋堆肥 12,461袋	安心・安全な有機農産物の生産を推進するため、今後とも牛糞堆肥の利用促進、PRに努める。	
		6-1-3 農林水産課			
		〔但馬牛の増頭とブランド化の推進〕			
		・香美町優良肉用雌牛保留対策事業による優良系統牛の保留推進 畜産振興対策事業費	(優良肉用雌牛保留対策事業費補助金) 繁殖用の優良雌子牛を牛市購入または自家保留した場合、その導入経費の一部を助成し但馬牛の増頭を図った。 ・飼養規模30頭未満農家 ・飼養規模30頭以上農家	34 頭 96 頭	“但馬牛の原産地”として今後とも増頭対策を積極的に推進することにより農家の規模拡大を支援するとともに、優良牛の育種改良基盤を確立する。
		6-1-4 農林水産課			
		・若手農家の増頭支援、新規就農者の確保、異業種の企業参入 畜産振興対策事業費	(畜産競争力強化対策緊急整備事業費補助金) 若手農家の規模拡大向け、堆肥舎に対し補助金を交付し支援した。 ・堆肥舎	306.25 m ² 1 棟	新規就農希望者及び規模拡大を目指す農家の意欲的な取り組みに対し、今後とも支援を行う。
		6-1-4 農林水産課			
		〔豊かな森林資源の有効活用の推進〕			
		・木質バイオマスセンターの活用により、間伐の推進と未利用材の有効活用 バイオマス活用推進事業費	(木の駅プロジェクト補助金) 間伐を促進するため北但西部森林組合等と連携し、「木の駅プロジェクト」を推進した。 ・間伐材受入量 ・登録者数 ・チケット発行枚数及び金額	346 t 100 人 4,917 枚 2,458 千円	今後ともバイオマスエネルギーを利用した森林の保全を進めるとともに、これまで未利用であった間伐材を生かした地域内経済循環を推進する。
		6-2-2 農林水産課			
		・木質バイオマスエネルギーへの政策転換やCLT(直行集成材)の技術革新に対応した地域産材、間伐材の有効利用 バイオマス活用推進事業費	(薪ストーブ設置事業補助金) これまでの化石燃料中心の社会から木質バイオマスエネルギーへ転換するための啓発、誘導を行った。 ・薪ストーブ設置台数	3 台	町土の約87%を占める広大な森林資源を有効活用するため、今後とも木質バイオマスのPR及び間伐材の多面的な利用促進を行う。
		6-2-2 農林水産課			
		・森林資源を活用した工芸、芳香製品等の商品化による新しい価値の創出 —	事業未実施		工芸品、芳香製品等の商品化の可能性を探っていきたい。
		農林水産課			

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人			36人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
[ととの町の推進]				
	・魚食普及の促進	水産業振興事業費	<p>（魚介材料の提供）</p> <p>魚食の普及、地産地消を推進するため地元産の魚介類を使用した料理講習会の開催及び学校給食への原材料提供を行った。水産関係者で組織する「とと活隊」活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 魚料理講習会の開催 57 団体 ・ 学校給食 18,689 食 <p>(1,699食/回×11回)</p>	引き続き町内グループ等に呼びかけ、魚料理を広め、地元産の魚食普及を促進する。
	6 - 3 - 2 農林水産課			
	・「香住」「柴山」ブランドによる高付加価値化と全国への販売展開（PR）	水産業振興事業費	<p>（水産物販売促進）</p> <p>日本海側で有数の魚の町として、町内の水産加工業者が行う販路開拓活動を支援した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東京シーフードショー出展事業者数 5 者 試食提供 4,230 食 チラシ配布 1,660 部 名刺交換 約641 件 ・ 但馬漁協 大漁かにまつりの開催、通販HPの作成ほか ・ 香住水産加工協 東京シーフードショーへの出展、お魚まつりの開催ほか ・ 柴山港水産加工協 神戸市等での水産物市の開催ほか 	今後とも、関東圏への取引拡大に向けて東京等での大規模商談展示会に出展し、香住・柴山の知名度アップ、販路拡大に努める。
	7 - 1 - 2 農林水産課			
	・「香住」「柴山」ブランドによる高付加価値化と全国への販売展開（PR）	商工業振興事業費	<p>干物料理コンテストによる香住ブランドの高付加価値化と販路拡大</p> <p>干物料理コンテスト委託料 1,000 千円</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 最優秀レビ：ホテルイカのふんわり花シューマイ ・ 応募数 52 作品 <p>42 名</p>	レシピ集やSNSを活用したPR活動を行っているなかで、さらに、多くの方に出品してもらえるような取組や販路拡大などに繋がるよう委員会でブラッシュアップを行う。
	7 - 1 - 2 観光商工課			
具体的な施策② 担い手、後継者の育成と対策				
	・「人・農地プラン」計画等の推進	人・農地問題解決推進事業費	<p>（経営転換協力金、分散錯画解消補助金）</p> <p>「人・農地プラン」の新規策定及び更新を行った。農地中間管理事業を活用した農地の貸借はあったものの、要件を満たさなかったため事業実績はなかった。</p>	集落として守るべき農地とその担い手の明確化、農地中間管理事業の活用等についての話し合いを推進し、プランの作成更新を促し、農地保全に努める。
	6 - 1 - 3 農林水産課			

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人			36人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・ 集落営農の組織化の推進と認定農業者の育成	町単農業振興対策事業費	(集落営農拡大事業補助金) 地域農業を守る手段としての集落営農の強化に向け、 農作業受委託面積の拡大を目指す意欲的な取り組みに 支援した。 ・ 集落組織 113 千円 1 団体 ・ 認定農業者 80 千円 2 名	これまで取り組みに消極的であった営農組織や認定農 業者に働きかけ、集落営農の推進、作業受託組織の育 成に取り組む。
		6 - 1 - 3 農林水産課		
	・ 集落営農の組織化の推進と認定農業者の育成	農村地域農政総合推進事業費	(農業経営基盤強化資金利子補給金) 認定農業者が経営目標の達成のために行う公庫からの 資金借入に対し、利子補給 (1.5%以内) を行った。 ・ 耕種農家 1 名 ・ 畜産農家 6 名	これまでの借入に対しては今後とも継続的に支援する とともに、新たな借入希望者についても積極的にサ ポートを行う。
		6 - 1 - 3 農林水産課		
	・ 「新規就農者」の確保、異業種からの新規参入、定年 退職者、U・I ターンの新たに農業を始めようとする人 材の支援	新規就農・経営継承総合支援事業費	(青年就農給付金) 45歳未満の独立・自営就農者2名に対して支援を行っ た。 ・ 耕種農家 (継続1年分) 1 名 ・ 畜産農家 (継続1年分) 1 名	就農を希望する人の掘り起こし及び希望者への情報提 供、サポートを行うとともに、「人・農地プラン」等 他の事業と合わせて担い手の確保・定着に努める。特 に、但馬牛の原産地で頑張る人材の発掘を進める。
		6 - 1 - 3 農林水産課		
	・ 森林所有者の明確化による集約や路網の整備等による 施業林業従事者の雇用拡大	森林整備地域活動支援事業費	(森林整備地域活動支援事業交付金) 地域の森林を保全するため、作業道開設等を支援し森 林施業の集約化・効率化を進めた。 ・ 境界明確化 165 ha	今後とも継続的に取り組む。
		6 - 2 - 2 農林水産課		
	・ 森林所有者の明確化による集約や路網の整備等による 施業林業従事者の雇用拡大	森林管理100%作戦推進事業費	(森林管理100%作戦推進事業費補助金) 人工林の間伐、作業道開設を支援し、公有林の公益的 機能の向上を図った。 ・ 間伐 181.1 ha ・ 作業道開設 9,809 m	今後とも継続的に取り組む。
		6 - 2 - 2 農林水産課		

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人			36人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・森林所有者やボランティア団体等を中心にした「木の駅プロジェクト」の推進	バイオマス活用推進事業費	（木の駅プロジェクト補助金） 間伐を促進するため北但西部森林組合等と連携し、「木の駅プロジェクト」を推進した。 ・間伐材受入量 346 t ・登録者数 100 人 ・チケット発行枚数及び金額 4,917 枚 2,458 千円	今後ともバイオマスエネルギーを利用した森林の保全を進めるとともに、これまで未利用であった間伐材を生かした地域内経済循環を推進する。
	6 - 2 - 2 農林水産課			
	・香住高等学校海洋科学科との連携や海外研修生の受入支援による漁業就労者の確保	水産業振興事業費	但馬漁業協同組合の実施する外国人研修生受入施設整備に対し補助金を交付するとともに、外国人研修生に対しカップ等を支給した。 ・外国人研修生受入事業補助金 3,175 千円 ・カップ等購入費 112 千円 ・カップ等支給者数 13 名	海外研修生の受け入れ希望が増加傾向であることから、引き続き積極的な受け入れに取り組む。
	6 - 2 - 2 農林水産課			
具体的な施策③ 新たな業種・取組への支援				
	・農林水産物の高付加価値化による経営の安定・地域の活性化のための6次産業化支援	6次産業化推進事業費	（6次産業化推進事業費補助金） 実施6年目となる6次産業化推進事業は、より地域の活性化と産業振興を図るため、観光商工課の実施する「香美町ものづくり支援事業補助金」に移行し、より効果的な事業を目指す。	6次産業の意味を捉え直し、より幅広い取り組みの発掘を目指すため、現行事業を観光商工課事業にスライドし内容を再構築。真に地域経済に貢献できる事業内容へ変更した。今後も6次産業化の窓口となり、相談業務を行う。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・新品種、特産品の独自商品企画・開発・生産・販売の仕組みづくり及び支援	—	事業未実施	6次産業の意味を捉え直し、より幅広い取り組みの発掘を目指すため、現行事業を観光商工課事業にスライドし内容を再構築。真に地域経済に貢献できる事業内容へ変更した。今後も6次産業化の窓口となり、相談業務を行う。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・梨新品種の生産拡大と販売促進	町単農業振興対策事業費	（梨生産振興事業補助金） 共同選果機の効率的な点検による香住梨の品質確保とあわせ、J A たじまが行うPR活動による知名度と販路拡大を目指した。 ・香住果樹園芸組合が利用する共同選果機の点検経費を支援した。 ・二十世紀梨をはじめとする香住梨の知名度の向上と販路開拓を行うことを目的とした、J A たじまが行う活動経費の一部に対して補助金を交付した。	今後も引き続き県試験研究機関、J A と協働で新品種梨の生産拡大や香住梨のPRを行うとともに、新しい香美町の特産物として定着するよう取り組みを推進する。
	6 - 1 - 3 農林水産課			

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人			36人

取組内容		事 業 名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・異業種連携による起業・創業の支援、国・県・町の制度紹介及び情報提供 観光商工課	—	事業未実施	産業連携活性化協議会において協議を行うとともに情報発信に努める。
	・耕作放棄地を活用した薬草・香草栽培の推進 農林水産課	—	事業未実施	民間団体の取り組みや薬草の市場性、町の産業としての連携可能性を見極めながら今後検討する。
	・健康増進に向けた食品や薬草・香草などの加工・商品化等事業化の支援 農林水産課	—	事業未実施	民間団体の取り組みや薬草の市場性、町の産業としての連携可能性を見極めながら今後検討する。

施策の柱3 地域産業の競争力強化（観光商工分野）

具体的な施策① 魅力ある情報発信力強化と交流促進

	・観光振興策の戦略的展開 （若年層などの新たな客層、インバウンド対策） （地域資源を活かした観光商品の開発、実践、検証） （鳥取県東部から但馬北部・京都府北部に至る広域観光連携事業の展開） 7 - 1 - 4 観光商工課	観光振興費 【地方創生推進交付金】 『地域連携DOMの設立による麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業』	観光外国語HP作成 2,592 千円 多言語観光ホームページの作成 香美町誘客用ポスター作成 4,709 千円 誘客推進プラン販売促進用パンフ作成 240 千円 ダブルブランド鍋パンフレット 5,200 部 キス場のノドパンフレット 1,000 部 ホテルとハタチラシ 3,000 部 鳥取東部但馬広域連携事業 251 千円 DMO設立支援事業 Gバス新規路線運行事業 インバウンド増加対策事業	誘客推進プランはブラッシュアップを繰り返しながら継続実施していく。インバウンド対策、広域観光連携は具体的施策展開を始める。
	・観光振興策の戦略的展開 （若年層などの新たな客層、インバウンド対策） （地域資源を活かした観光商品の開発、実践、検証） （鳥取県東部から但馬北部・京都府北部に至る広域観光連携事業の展開） 7 - 1 - 4 観光商工課	観光振興費	但馬周遊バス運行 たじまわる運行負担金 1,099 千円 観光地送客人数（町内経由分、延べ人数） ジオパーク号 216 人 1号海コース 609 人 2号山コース 204 人	路線見直しやグレードアップにより継続運行し、広域観光・周遊観光促進を図る。
	・観光業者を支援する法人設立等組織力の強化 観光商工課	—	DMO設立準備委員会 251 千円 鳥取東部との広域連携DMOの設立準備	DMOが稼働し、事業を実施する。

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人			36人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・都市部での誘客、販路拡大につながる企画・情報発信の高度化、多様化への取組	香美町神戸営業所事業費	情報発信の高度化、多様化 マスコミ取材用食材費 10千円 テレビ放送 61回 ラジオ放送 7回 新聞・雑誌掲載 73回 (広告費換算 2億7,344万円)	全国放送への働きかけなど情報発信の多様化を図りながら引き続き取り組んでいく。
	7-1-4 観光商工課			
	具体的な柱② A級美食材を活かす取組			
	[海の幸、山の幸をさらに美味しく提供できる体制づくり]			
	・食事、土産物、体験・見学、情報提供等すべてができる店舗の創出支援	—	事業未実施	新たな店舗創出に向けた支援を行っていく。
	7-1-4 観光商工課			
	・古民家を活用（再生）した但馬牛の食事処等の創出支援	—	事業未実施	創出に向けた支援を行っていく。
	7-1-4 観光商工課			
	・海の香りがたがよう漁師市場食堂等の創出支援	—	事業未実施	創出に向けた支援を行っていく。
	7-1-4 観光商工課			
	[统一的に提供できるA級食材メニューの開発とPR]			
	・既存の民宿・旅館・食事処での新たな松葉ガニ、但馬牛スペシャル料理の研究、共同開発	—	ダブルブランド鍋のPR	引き続きPRに取り組んでいく。
	7-1-4 観光商工課			
	・日本一食材を活かした土産物開発、起業の促進	—	事業未実施	関係者と協力して取組みを進めていく。
	7-1-4 観光商工課			
	・日本一食材のPR強化 (カニのまち、但馬牛の原産地)	香美町神戸営業所事業費	カニフェスタによる香住ガニなど香美町食材のPR 2,200千円 ・香住ガニフェスタ 開催地 神戸市内 18店舗 ・香住ガニフェスタ 開催地 大阪市内（北新地） 11店舗	さらなるPR効果とフェスタ終了後の商取引拡大のため、ブラッシュアップしながら継続実施していく。
	7-1-4 観光商工課			

平成２９年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 ５年後 ８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数 ５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	Ｈ３１経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人			36人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・日本一食材のＰＲ強化 （カニのまち、但馬牛の原産地）	道の駅村岡ファームガーデン整備事業費 【地方創生拠点整備交付金】 『“但馬牛の原産地”但馬ビーフ提供拠点施設拡充事業』	「世界の舌を魅了する但馬牛」の“原産地”としての食材のアピール、但馬牛の価値のＰＲと効率的な売り上げ拡大等を図るため、本町の「但馬牛を知る、感じる」拠点である道の駅村岡ファームガーデンの施設改修を行った。 ・備品購入費 2,942 千円 ・設計監理委託料 10,477 千円 ・工事請負費 151,914 千円	改修後の施設を最大限活用し、入込者数及び売上額の増額及び但馬牛の価値のＰＲ、生産拡大、消費拡大を目指す。
	・オリジナル「カニすきツアー」の旅行商品づくり	観光振興費	事業未実施	魅力ある旅行商品を企画し、引き続き旅行社への提案を行っていく。
	7 - 1 - 4 村岡地域局			
	7 - 1 - 4 観光商工課			
	7 - 1 - 4 観光商工課			
具体的な柱③ 町内滞在時間と観光消費額を増やす取組				
	・観光誘客キャンペーン事業の展開	観光振興費	宿泊観光バスツアー補助 香美町宿泊観光バスツアー補助金 2,980 千円 ・交付件数 日帰り 18 件 59 台 宿泊 45 件 45 台	今後、新たな誘客キャンペーン事業の展開を検討していく。
	7 - 1 - 4 観光商工課			
	・体験型プログラムづくりやジオガイド、インストラクターの養成等山陰海岸ジオパークを最大限に活かすジオツーリズムの推進	山陰海岸ジオパーク推進事業費	ビジネス創出支援事業、周遊促進プロモーション、余部鉄橋「空の駅」を活用したツーリズム促進、普及啓発。 ・山陰海岸ジオパーク推進協議会負担金 2,462 千円	市場調査データに基づく戦略的プロモーションによるジオツーリズムの推進を図る。
	7 - 1 - 4 観光商工課			
	・体験型プログラムづくりやジオガイド、インストラクターの養成等山陰海岸ジオパークを最大限に活かすジオツーリズムの推進	山陰海岸ジオパーク推進事業費	ガイド組織体制整備、体験型プログラムの普及啓発 ・ジオパーク推進、ガイド養成委託料 2,800 千円 ・ガイド養成等 9 日間 230 人 ・ジオツーリズムバスツアー 3 回 127 人 ・ジオウォーキング 86 人 ・ジオカヤック講習 6 人 ・フォトコンテスト応募数 130 点	交流人口増による観光消費額増につなげるため、引き続き受入体制及び環境整備を推進する。
	7 - 1 - 4 観光商工課			
	・４つの道の駅連携による新鮮で安心な農産物提供者の確保や共同食イベント等による販売力強化	—	事業未実施	関係者による道の駅活性化検討会により取り組みを進めていく。
	7 - 1 - 4 観光商工課			

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人			36人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・洗練された看板やトイレ、店づくり、Wi-Fi、ホームページ等の情報通信系の整備等、まち歩きできる町並み環境・空間づくり	観光振興費	多言語観光ホームページ作成（再掲） 2,592 千円	未実施分野への展開を図る。
	7 - 1 - 4 観光商工課			

施策の柱4 香美町への人材還流と雇用対策

具体的な施策① 若者人材等の還流及び育成・定着支援				
・地元出身の新卒者等を就職支援する「L O活プロジェクト」の実施	（目）労働給付/一般経常費	出展料に対する負担 ・ 出展事業者	260 千円 6 事業所	今後も継続して行う。香美町での参加事業者に偏りがあることから、積極的な参加を促し、新たな雇用の確保に努める。
5 - 1 - 4 観光商工課				
・地域おこし協力隊員の募集	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこしフェアへの参加や町HPなどによる情報提供を行い、平成29年10月に1名、平成30年4月に3名の採用を行った。 ・ 日本で最も美しい村小代運営業務 ・ 移住サポーター業務 ・ 高校支援教育コーディネーター業務 ・ 観光情報発信推進業務 各 1 名		各業務分野における地域おこし協力隊の業務サポートを行う。
2 - 1 - 3 企画課				
・地域力創造アドバイザー（外部専門家）による地場産業の活性化	—	香美町産業活性化協議会（事務局：香美町商工会）における外部アドバイザーとして（公財）新産業創造研究機構技術アドバイザーである佐野鉦治氏を迎え、「香住ガニ」の地域ブランド化へ向けた協議を進めている。		その他の事業についても、外部専門家を活用する方法の検討を行う。
企画課、観光商工課				
・プロフェッショナル人材活用による町内企業支援の研究	—	事業未実施		平成30年度以降に活用方法及び支援方法についての検討を行う。
企画課、観光商工課				
具体的な施策② 高等学校等における地域ニーズに対応した人材育成支援				
・小中学校において、地域を理解し愛着をもつ人材の育成や、キャリア教育等の推進	ふるさと教育応援団事業費（小学校）	地域ぐるみの「ふるさと教育」の推進 学校における学習支援、授業の補助、登下校の安全指導及び学校行事等におけるふるさと教育応援団として学校支援活動を行った。		ふるさとものしり博士やふるさと教育応援団などを招聘し、自立につながる態度や能力などの育成を図る。
10 - 2 - 2 生涯学習課				
・小中学校において、地域を理解し愛着をもつ人材の育成や、キャリア教育等の推進	ふるさと教育応援団事業費（中学校）	地域ぐるみの「ふるさと教育」の推進 学校における学習支援、授業の補助、部活動指導、登下校の安全指導及び学校行事等におけるふるさと教育応援団として学校支援活動を行った。		ふるさとものしり博士やふるさと教育応援団などを招聘し、自立につながる態度や能力などの育成を図る。
10 - 3 - 2 生涯学習課				

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
町内事業所従業者数	H31経済センサスにより算定					—
新規雇用者数	19人	9人	8人			36人

取組内容		事業名	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
	・高等学校において、地域活動への参画や地域課題への取組及び人材育成への支援	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を高校支援教育コーディネーターとして町内高等学校に1名派遣した。 ・村岡ダブルフルウルトラランニング等町内イベントへの参画	今後とも地域の将来を担う人材育成のため、地域おこし協力隊の派遣等の支援を継続していく。
	2-1-8 企画課、教育総務課			
	・高校生の参画による東京オリンピック事前キャンプなどスポーツイベント招致	—	みかた残酷マラソン大会、村岡ダブルフルウルトラランニング、香住ジオパークフルマラソン大会へのボランティアスタッフとしての参加。	継続して、大会の企画・運営にも関わりボランティアスタッフとしてスポーツイベントでの地域活性化に関わっていく。
	10-6-1 生涯学習課			
	・地場産業振興に向けた人材育成のための大学・専門教育機関等の水産研究施設等の誘致への取組	—	H29年11月、近畿大学へ本町内漁港エリアにおける利用可能地について提案を行ったが、日本海側では養殖事業は困難との回答であった。	貝類等の養殖、また、魚でも蓄養の可能性は残っていると考えている。引き続き調査、研究を行う。
	企画課、農林水産課			
	・香住高等学校、村岡高等学校の存続に向けた入学者増加の取組に対する支援	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を高校支援教育コーディネーターとして町内高等学校に1名派遣した。 ・平成30年度 村岡高等学校在校生徒数（H30.4） 1年生 54人（町外 17人） 2年生 64人（町外 21人） 3年生 67人（町外 27人）	村岡高等学校における取組等は今後も推進していくとともに、香住高等学校への支援についても、その役割を明確にしていく。
	2-1-8 企画課、教育総務課			
	具体的な施策③ ICT等の利活用による地域活性化			
	・地方創生に特化したWEBサイトの構築、コンテンツの開発	—	町の公式HPに香美町総合戦略の事業評価に係る記事を掲載し、平成27年度及び平成28年度の総合戦略に係る事業検証結果を公表した。	平成29年度の総合戦略の事業評価とその検証結果等を左記に記載のHPに公開し、香美町における地方創生への取組み等の情報提供を行う。
	企画課			
	・ICTベンチャー等のサテライトオフィス、シェアオフィス等の誘致への取組、空き家活用支援	移住定住対策費	平成28年度に策定したオフィス誘致に取り組むための先進地事例の収集や誘致方針に沿い、モデルオフィスとなる物件情報を町HPに掲載し、広く情報提供を行った。 あわせて、平成29年度に創設した空き家を活用したIT関連オフィス等開設・設置支援補助金（県随伴補助）を活用した起業支援を行った。 ・補助金利用事業者数 1者 ・業種 Web制作、Webコンサルティング他	引き続き、空き家バンク登録物件や町所有の遊休施設の利用希望者を広く募り、利用希望者に対して各種制度を利用した支援を実施する。
	2-1-7 企画課			
	・企業との連携による多様なテレワークモデルの開拓、導入への取組	移住定住対策費	平成28年度に策定した誘致方針に基づき利活用案を作成し利用事業者の募集を行っていたモデル物件に対し応募があり、シェアオフィスとしての利用が開始される予定となった。	引き続き、空き家バンク登録物件や町所有の遊休施設の利用希望者を広く募り、併せて各種助成制度等の周知を行う。
	企画課			

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 5年後 8,109人（H26年度：8,026人）
	新規雇用者数 5年間で50人（H26年度：7人）

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

―：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	3件	9件	90.0%	○	更なる創業に向けた支援
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	5年間で10件	観光商工課	0件	8件	80.0%	○	更なる事業拡大・雇用拡大に向けた支援
集落営農組織（組織）	13組織〔H26年度〕	20組織（H31年度）	農林水産課	13組織	―	65.0%	△	どの集落とも農地荒廃への危機感、農地保全の必要性は感じているが、耕作者の高齢化や担い手不足、農地の条件不利等により、新たな営農組織づくりに繋がっていない。今後とも粘り強く話し合いを進める。
認定農業者数	31人〔H26年度〕	40人（H31年度）	農林水産課	45人	―	112.5%	◎	農業改良普及センターやJAとの連携により、着実に増えている。今後とも地域農業の担い手確保に努めるとともに、その意欲増進と経営規模の拡大を支援する。
6次産業化取組件数	12件〔H26年度まで〕	30件（H31年度まで）	農林水産課	0件	27件	90.0%	△	取組件数はあるが、事業内容や実施状況をみると6次化が進んだとは言えない。申請事業の目標設定や将来発展性も低い。補助率、補助金上限額を含めて、現行制度全体の内容見直しを検討する。
観光客入込数	135.1万人〔H26年度〕	165万人（H31年度までに）	観光商工課	133.8万人	―	81.1%	○	目標達成に向けて取り組みを強化していく。
	うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	観光商工課	36.7万人	―	86.2%	○	観光客入込数の状況に比べ、宿泊者数の伸びには効果が見られることからさらに取り組みを強化していく。
新たな食事処、土産物店等の創出	―	5年間で5件	観光商工課	1件	2件	40.0%	△	支援制度の見直しを行うなどにより、更なる創出を図っていく。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	<ul style="list-style-type: none">・KPIのうち、「起業・創業支援件数」「事業拡大、雇用拡大企業支援件数」「新たな食事処、土産物店の創出」について、商工会など他の組織とも密接に関わっているが、そういった成果指標が他の組織の目標としても理解されているのかが疑問。・宿泊者数の増加は、町の観光商工課だけでなく、あらゆるセクターとの協働が欠かせないため、総合戦略における目標値等をしっかりと他の組織も認識できるよう説明会や懇談会を実施して共有すべき。・宿泊者数が増えても低価格の販売だと利益など確保できないため、「観光消費額」を指標にしないといけないのではないか。・概ね目標達成はしているが、あまりにも事業未実施の項目が多すぎる点が気になる。事業未実施の項目については見直しが必要。・3年経過しているので、事業未実施項目については実施するのかどうか見直しが必要。・異業種間の産業連携がようやく芽が出てきたと思います。更なる観光商工課と農林水産課に期待します。・評価が△（平成31年度末での達成が困難）が3項目あるが、継続的に取り組む必要がある。KPIの見直しは必要ではないと考える。・農地保全は有効活用という視点だけでなく、地域の景観保全という視点からも必要な取り組みである。・農業者の高齢化が進み、今後の農地の維持が困難となる。・香住ガニだけでなく他の多くの魚もPRして欲しい。・各課と業界の話し合いの中で、重要度の高いものを取り組みの第1位とするとともに、民間に仕掛けることのできる人材の確保や教育ができれば良いと思う。・KPIのうち、「観光客入込数」「新たな食事処、土産物店の創出」は、民間を誘導する施策が必要である。・KPIは絶えず見直しが必要。・幼少時からのふるさと教育により、何としても香美町に住みたいという意欲を醸成しなければ、雇用の拡大や起業は望めない。・KPIのうち「観光入込客数」「認定農業者数」については、取り組みを・・・と考える。・KPIのうち「新たな食事処、土産物店の創出」に関しては、5年間で5件は達成が可能な数字かが疑問。・農林水産、観光商工の有り様が町の活力の基本であるため、今年度の取り組みはもちろん、次期平成31年度への前向き（計画達成）となる予算確保を強く求める。

平成29年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 II

香美町への新しい人の流れをつくる

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯			17世帯

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
<p>施策の柱1 まちの魅力を発信し、香美町へ新しいひとの流れをつくる</p> <p>具体的な施策① 地方移住希望者への情報提供と支援体制の強化</p>			
<p>・移住コンシェルジュ（仮称）の配置によるワンストップ窓口の構築及び担当部署の設置</p> <p>2 - 1 - 8 企画課</p>	地域おこし協力隊活動事業費	移住サポーターの配置によるワンストップ窓口機能の創設により、空き家バンク及び移住希望者に向けた情報提供を行った。NPO法人においては、都市部でのフェアなどによる情報発信と関係人口拡大に取り組むスタディツアーのノウハウ受領などの活動に取り組んだ。	ワンストップ窓口として引き続き移住希望者へ向けた情報提供を実施する。あわせて、平成30年4月に採用した移住サポーターを移住定住支援業務受託者であるNPO法人に配置しスタディツアーの参加者等、都市部住民を継続的に香美町に関わりを持たせる機会の創出に取り組む。
<p>・移住希望者向けホームページの開設、国・県が行う「ふるさと回帰フェア」の積極的参加等情報発信の強化</p> <p>2 - 1 - 7 企画課</p>	移住定住対策費 【地方創生推進交付金】 『地域連携DOMの設立による麒麟のまち圏域広域観光開拓・推進事業』	移住希望者向け情報提供サイトの更新を行うとともに、空き家バンク制度による空き家情報の提供を積極的に行った。 あわせて都市部等で開催される「ふるさと回帰フェア」等に参加し移住希望者に対し情報提供を行った。 ・相談会参加数 7回 ・相談会等による延べ相談件数 36件 ・移住希望者向けHPアクセス数 43,886件	移住希望者向け情報提供サイト内に就労支援コンテンツを掲載し、より充実した内容とする。あわせて、都市部で開催される相談会等に参加する際に、空き家バンク利用登録者等へ情報提供を行い、顔を合わせながら相談が行える体制を整える。
<p>・移住経費助成、移住体験ツアー、移住ガイド作成等移住者への支援体制の整備</p> <p>2 - 1 - 7 企画課</p>	移住定住対策費 【地方創生推進交付金】 『ひょうごの地域力、事業力強化プロジェクト』	移住希望者向け情報提供サイトの運営と合わせ、移住ガイドブックの作成、スタディツアーの実施、移住希望者の来町経費助成制度により移住活動の促進を図った。 ・スタディツアー開催回数 3回 (9月、10月、3月) 参加者 23人 ・移住希望者向け支援制度の運用 移住促進支援補助金（来町経費補助） 空き家利活用支援補助金（お試し住宅家賃補助）	都市部の住民を対象とした香美町との関わりを創出するスタディツアーの企画運営を地域住民の手により実施し、関係人口の増加を図る。あわせて、NPO法人及び移住サポーターによるツアー参加者、相談会参加者を含む都市部住民との継続的な香美町への再訪の機会の創出を行い、移住へつなげる取り組みを進める。
<p>・地域おこし協力隊の積極的な受入、活用と連携の強化</p> <p>2 - 1 - 8 企画課</p>	地域おこし協力隊活動事業費	地域おこし協力隊を新たに4名受け入れた。 ・高校支援教育コーディネーター業務 1名 ・移住サポーター 1名 ・観光情報発信推進業務 1名 ・日本で最も美しい村香美町小代運営業務 1名	重点施策を推進していくために、今後とも必要に応じて協力隊の受入・活用を行う。
<p>・お試し田舎暮らし制度の整備</p> <p>企画課</p>	移住定住対策費	空き家バンク登録物件の中から優良物件を選定し、お試し住宅として提供する制度を平成29年度に設け、平成29年11月より1件の利用が開始された。また、民間事業者所有の社員寮（1K）を2部屋程度をお試し住宅として利用するべく協議を行った。	平成30年度より移住体験施設開設支援補助金制度を設け、移住希望者の香美町への訪問の機会と場所の創出を行う。空き家バンク登録物件の賃貸物件の拡大を所有者に呼びかけ月単位での移住体験ができる体制の整備を行う。

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯			17世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・シルバー人材センターとの連携を強化し、定年退職者等の地元回帰促進のための支援	シルバー人材センター運営事業費	シルバー人材センターに対し、運営費補助金を交付した。 ・ 会員 (H30. 4. 1) 香美町 312 人 男 香住55人 村岡50人 小代30人 計135人 女 香住21人 村岡27人 小代 7人 計 55人	会員増に向け、町広報誌等で新規会員の獲得に努めるとともに、新たな分野への取り組みを行うことで、やりがいのある事業展開を図る。
	5 - 1 - 1 観光商工課			
	具体的な施策② 空き家の利活用と移住しやすい環境の整備			
	・ 利活用可能な空き家情報の把握及び町ホームページや全国移住ナビへの登録による情報発信	移住定住対策費	空き家実態調査で判明した利活用可能な空き家所有者に対し、空き家バンクへの登録依頼を行い登録物件数の向上を図った。また、国の制度である全国空き家バンクへの登録を行い、移住情報誌、テレビ取材などのメディア取材に対応し情報発信を図った。 ・ 平成29年度空き家バンク登録件数 17 件 契約成立件数 14 件 ・ 平成29年度空き家バンク利用登録者数 31 人	各種取材への対応にできる限り対応しメディアへの露出を図りながら、ホームページの物件紹介に特徴を持たせていくことでイメージアップを図る。あわせて、登録物件数の拡大に向けた現地調査と町外所有者への制度告知に取り組む。
	2 - 1 - 7 企画課			
	・ 空き家利活用に要する住宅改修費支援	移住定住対策費	空き家等の利活用を促進するため、住宅改修費の一部に対して助成を行った。 ・ 住宅改修費助成金 57 件 6,332 千円 町内在住者の定住促進と町外からの移住者受入対策として、住宅取得費の一部に対して助成を行った。 ・ 住宅取得奨励金 20 件 4,800 千円	住居としての空き家の活用に加え、コミュニティスペースやシェアオフィス、従業員寮、ゲストハウス利用など可能性を広げることでさらに利用活用の促進を図っていく。
	2 - 1 - 7 企画課			
	・ 空き家所有者に対する利活用の提案、相談の体制整備	移住定住対策費 【地方創生推進交付金】 『ひょうごの地域力、事業力強化プロジェクト』	空き家実態調査で判明した利活用可能な空き家所有者に対し、空き家バンクへの登録依頼を実施した。	固定資産税の納税通知に制度利用を呼びかけるパンフレット等を同封し、空き家所有者に対して利活用の提案を実施する。
	2 - 1 - 7 企画課			
	・ 空き家を利用した定住促進賃貸住宅の整備	—	町が事業主体として空き家を借上げ、定住促進賃貸住宅を整備することの検討を行ったが、施設整備後に問題が生じる恐れがあるため、整備を見送ることとした。	空き家バンク登録物件を活用したお試し住宅や民間事業者所有物件を利用したお試し住宅事業を実施することにより、定住促進を図ることとする。
	企画課			

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯			17世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	<div>・ 空き家等を活用したシェアハウス、シェアオフィス、サテライトオフィスの支援体制・モデルづくり</div> <div>2 - 1 - 7 企画課</div>	移住定住対策費	平成28年度に策定した誘致方針に基づき利用事業者の募集を行っていたモデル物件に対し、利用希望者からの応募があり、シェアオフィスとしての利用が開始される予定となった。 あわせて、地域との協働によるシェアハウスの整備に対する補助制度を創設した。	空き家バンク登録物件を活用したお試し住宅や民間事業者所有物件を利用したお試し住宅事業を実施することにより、定住促進を図ることとする。
具体的な施策③ 香住山手等の分譲地の情報発信・魅力アップによる移住促進				
	<div>・ 住宅地としての魅力アップ、付加価値づくりの提案、支援</div> <div>企画課</div>	—	山手土地区画整理組合で検討を行った。	引き続き、実施方法を検討する。
	<div>・ 全国移住ナビへの登録</div> <div>企画課</div>	—	登録完了	登録内容を更新する。
	<div>・ 京阪神等大都市圏でのPR、雑誌等への掲載による情報発信の強化</div> <div>企画課</div>	—	事業未実施	実施方法を検討する。
具体的な施策④ 水産研究等施設の誘致				
	<div>・ 大学・専門研究機関等の水産研究施設等の誘致への取組</div> <div>農林水産課</div>	—	平成29年11月、近畿大学へ本町内漁港エリアにおける利用可能地について提案を行ったが、日本海側では養殖事業は困難との回答であった。	貝類等の養殖、また、魚でも蓄養の可能性は残っていると考えている。引き続き調査、研究を行う。
施策の柱2 若者が香美町で暮らしたいと思える環境整備				
具体的な施策① 次代対応型の仕事の場づくり				
	<div>・ 次代型サービス・業務分野を担う起業・創業への支援</div> <div>観光商工課</div>	地域しごと支援事業費	事業未実施	商工会と調整を行うとともに、現在取り組んでいる創業支援セミナー等を通じた新たな取り組み、支援を行う。
	<div>・ 6次産業化、木質バイオマス生産関連企業等への支援(再掲)</div> <div>6 - 2 - 2 農林水産課</div>	バイオマス活用推進事業費		I - 2 - ① 参照
	<div>・ 6次産業化、木質バイオマス生産関連企業等への支援(再掲)</div> <div>6 - 1 - 3 農林水産課</div>	6次産業化推進事業費		I - 2 - ① 参照
	<div>・ 介護分野等における地方へのニーズに対応した事業者への支援</div> <div>福祉課</div>	(目) 老人福祉費/一般経常費	就労者への支援金は就業から1年経過移行となる。	29年度以降の採用者及び事業所に対する助成を継続して行う。(平成32年度採用者まで)

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯			17世帯

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管			
具体的な施策② U・Iターンの促進			
・新規雇用者への企業助成制度の拡充 5 - 1 - 1 観光商工課	(目) 労働経費／一般経常費	企業立地促進条例に基づく雇用奨励金を交付した。 1,200 千円 ・ 交付対象事業者数 2 者 ・ 交付対象者数 8 人	継続して事業を行う。
・若者を対象とした雇用相談及び企業とのマッチング事業支援、就職フェア、企業紹介フェアの開催支援 7 - 1 - 2 観光商工課	(目) 商工業振興費／一般経常費	夢但馬産業フェア負担金 250 千円 ・ 出店事業者数 96 者 ・ 来場者数 3,600 人 うち中高生、大学生 657 人	現時点では、継続希望を望む事業者が多いことから、次年度以降も実施予定。しかし、参加企業が偏りっている等、改善が必要がある。
・地域おこし協力隊員の定住に向けた総合的支援 7 - 1 - 2 企画課	地域おこし協力隊活動事業費	平成31年3月末をもって任期終了となる協力隊員に対して起業に対する補助制度（県）等の説明も行うとともに、事前申請書類の作成等を指導し、県民局への提出を行った。（平成30年度事業として採択決定） ・ 活動地での定住、起業予定者 1 名	協力隊の定住については、円滑にサポートができるよう、協力隊員個々の将来プラン等について定期的に確認を行っていく。
施策の柱3 豊かな地域資源を活かし、香美町への集客と交流を促進する			
具体的な施策① 山・川・海の魅力を発信し、特色あるイベントの充実			
・四季の魅力と食の魅力を最大限発揮するイベントの開催 7 - 1 - 4 観光商工課	観光振興費	観光行事実施補助 観光行事実施補助金 6,090 千円 ・ 香住ガニまつり 18,000 人 ・ 松葉ガニ初セリまつり 1,500 人 ・ 但馬牛食まつり 4,800 人 ・ かすみ松葉がにまつり 22,000 人 ・ かに感謝祭 9,000 人	内容の見直しを行いながら四季と食の魅力を最大限発揮していく。
・四季の魅力と食の魅力を最大限発揮するイベントの開催 7 - 1 - 4 観光商工課	観光交流事業費	香住ふるさとまつりの実施補助 観光行事実施補助金 9,500 千円 ・ 入込数 50,000 人	内容の見直しを行いながら魅力を最大限発揮していく。
・4つの道の駅における連携イベントの開催（再掲） 観光商工課	—		I - 3 - ③ 参照
・外部専門家制度導入による戦略的なイベントの実施 観光商工課	—	事業未実施	商工会、広域連携DMOと協力しながら検討していく。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯			17世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・香美町役場神戸営業所による情報発信の強化	香美町役場神戸営業所管理費	マスコミ訪問、プレスリリース ・ プレスリリース 12回／年（採用：113回） （前年：プレスリリース 15回／年（採用：154回）	プレスリリース手法を工夫しながら引き続き取り組んでいく。
	7 - 1 - 4 観光商工課			
	・花を活用したガーデニングフェア・コンテスト等イベント等の開催	香りの花づくり推進事業費	5月20日、21日に 香りの花フェスタ2017in小代として、オープンガーデンを開催した。 ・ 小代区内9ヶ所の庭園を公開 ・ 庭園を巡るバスツアー 参加者数 46 人	実行委員会の主体性をさらに促すべく、先進地への視察等を行い、より多くの参画が得られるよう事業展開を図る。
	2 - 1 - 9 町民課			
	・都市部に出た若者へのイベント情報等の発信	移住定住対策費	移住希望者向け情報提供サイト及びインスタグラム、町HPによる情報発信を行った。	引き続き、HPやSNS等を活用し、都市部在住の町出身者に向けた積極的な情報提供を行う。
	企画課			
具体的な施策② グリーンツーリズム、マリンツーリズムによる交流推進				
	・但馬高原植物園の活用による滞在・体験型ツーリズム拠点づくり	但馬高原植物園管理運営費	但馬山岳地域に分布する植物等のPR 「癒しの森のガーデンショー」を9日間実施し、貴重な高原植物や水生植物など観賞価値の高い自然植生を身近に感じていただいた。 ガーデンショー入込者数 1,821 人 平成29植物園入込者数 37,852 人 四季を感じることができる施設運営と維持管理 園内ガイドツアーや木漏れ日モーニング等の園内散策企画のほか、ツリーハウスレストランやかまくらレストラン&バー等を期間限定で実施することで、四季折々の豊かな自然を感じながら食事を満喫していただいた。また、各植物等に適した鑑賞時期を逃さないよう注視し、最適な鑑賞環境が整うよう植栽管理に努めた。 老朽化した施設の更新 園内木道の経年劣化による破損部分の修繕工事を行い、施設改善を図った。 木道修繕工事 L= 83 m 2,862 千円	JRやバス会社等のツアー客誘致に努めるとともに、園内の植栽管理や接客サービスによる魅力アップ、癒しの森のガーデンショーやツリーハウスレストラン等の企画の充実、HPやSNSでの情報発信を強化し、安定的な集客を図る。平成30年度は園内木橋の架替を実施し、安心・安全な施設利用に繋がる環境整備を行う。
	7 - 1 - 4 観光商工課、村岡地域局			
	・コア機能と各地サテライトをネットワークするエコミュージアム方式の取組	-	事業未実施	取り組み方法について検討を行う。
	企画課、観光商工課			

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯			17世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・農林水産業を体験するツアー等の受入体制の拡充 観光商工課	—	事業未実施	体験ツアー等の受け入れ体制の検討を行う。
	・自然学校の受入体制の拡充 観光商工課	—	事業未実施	自然学校に限らず受入対象の拡大を図るとともに、DMOとの連携についても検討する。
	・山陰海岸ジオパーク等の広域観光の体制整備（再掲） 7 - 1 - 4 観光商工課	山陰海岸ジオパーク推進事業費		I - 3 - ③ 参照
	・「日本で最も美しい村」づくりの推進 2 - 1 - 8 小代地域局	地域振興対策費	「日本で最も美しい村香美町小代」に対する実践活動支援 ・ 日本で最も美しい村事業補助金 500 千円	小代の農山村景観、環境、文化継承の活動を推進しつつ、5年目の再審査(30年度)の準備を行う。
具体的な施策③ スポーツによる交流人口の増大				
	・マラソン、ウォーキング大会の新規参加者の拡大とリピーターの増加への取組 10 - 6 - 1 生涯学習課	(目) 社会体育総務費／一般経常費	マラソン大会への補助 ・ 残酷マラソン実施補助金 1,230 千円 ・ ダブルフルウルトラランニング補助金 1,000 千円 ・ ジオパークフルマラソン大会補助金 2,400 千円	ランナーやスタッフの意見をまとめ問題点を改善する。
	・山・川・海をめぐるウォーキングのガイドブックの作成 生涯学習課	—	村岡高校アウトドア類型生徒によるウォーキングマップの活用方法について検討を行った。 ・ 開催回数 2 回 ・ 現地視察等参加者数 27 人	平成30年度は高校生企画として、ウォーキングマップ掲載コースを活用したイベントを実施する。
	・屋外運動施設を活用したグラウンドゴルフ大会等の受入拡大 小代地域局	—	香美町長杯大会を実施	町主催での大会開催は一大会のみであるが、協会主催での大会実施は別途開催されている。
	・2021 関西ワールドマスターズゲームズのオリエンテーリング競技誘致 生涯学習課	—	・ オリエンテーリング大会運営委員会の設置と会議の開催（2回）、年次計画の策定 ・ ワールドマスターズゲームズ2017オークランド大会の視察、アンケート調査の実施 ・ 外国人の受け入れ体制整備にかかる説明会開催 ・ オリエンテーリング講習会、イベントの開催	実施効果ある大会に向け、インバウンド受入体制を整え、多くの宿泊客獲得を図る。また、大会気運の向上を図るとともに、大会参加者を募る。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯			17世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・大学生等のスポーツ合宿の拡大とともに2020年東京オリンピックの事前キャンプ受入の促進	東京オリンピック・パラリンピック事前キャンプ招致推進事業費	<ul style="list-style-type: none"> 招致推進委員会開催（4回） オリンピック、五輪施設コンサル等打合せ（3回） 町長から仏アーチェリー連盟に親書の送付（3回） 兵庫県パリ事務所による仏アーチェリー連盟新会長、新テクニカルディレクター訪問（2回） 	オリンピック関係者の助言により、キャンプ地をアスリート目線で構想、設計する。仏アーチェリー連盟へのプレゼン資料を整え、その手法を検討する。
	10 - 6 - 1 生涯学習課			
	・村岡高等学校等とタイアップしたスポーツ指導体制の拡充	—	<p>スポーツ指導に限らず、多くの高校生に対し、「サタチャレ」や「おもしろ塾」などの指導・補助約としての参画を推進した。</p> <ul style="list-style-type: none"> サタチャレ（ロッククライミング指導等） <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 10回 延べ参加者数 58人 おもしろ塾（ボルタリング指導等） <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 4回 延べ参加者数 16人 ウォーキングマップ活用方法検討 <ul style="list-style-type: none"> 開催回数 2回 現地視察等参加者数 27人 	スポーツ指導に限らず多方面に渡り高校生に参画してもらえるような体制づくりを充実していく。
	生涯学習課			
具体的な施策④ 文化遺産や地域資源を活用した誘客				
	・和牛改良の礎を築いている但馬牛のルーツの世界発信	畜産振興対策事業費	全国の和牛を改良してきた原々種美方牛（あつた蔓牛）の価値を発信するため、将来に受け継がれるべき伝統的農林業システムを顕彰する「日本農業遺産」登録に向けて関係機関と調整を進めた。	但馬牛の原産地として、その基礎を担ってきた原々種美方牛の特異性と価値をアピールするため「日本農業遺産」登録に向けた取り組みを進める。
	農林水産課、生涯学習課			
	・カニのまち、但馬牛の原産地を活用した食文化の創出による日本一食材のPR強化（再掲）	香美町役場神戸営業所事業費		I - 3 - ② 参照
	7 - 1 - 2 観光商工課			
	・近代日本画の創始者・圓山應舉の美の世界を体感する空間・サービス提供、文化のまちのPR	歴史文化遺産活性化事業費	現在策定中である歴史文化基本構想で関連文化財群と共にストーリーとして設定し、今後の活用を図る。	現在策定中である歴史文化基本構想で設定する関連文化財群として活用を図る。
	10 - 5 - 3 生涯学習課			
	・ふるさと納税を活用した誘客の促進	ふるさとづくり事業費	<p>寄付をいただいた方に、本町の特産品を贈呈し、魅力を発信した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 寄付件数 3,235件 寄付金額 67,105千円 	平成29年度の総務省通知により廃止していた「宿泊助成券」「スキー場リフト券」を復活し、直接的な誘客を図る。
	2 - 1 - 10 総務課			

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯			17世帯

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
具体的な施策⑤ 友好都市との交流促進			
・友好都市の広報誌による情報提供の拡充 2 - 1 - 2 企画課	文書広報費	友好交流都市への広報誌の送付による情報提供。	継続して毎月広報誌を送ることにより、お互いの情報を提供することに努める。
・とちのき村や兎和野高原、ジオパークと海の文化館等の体験施設を活用した交流の促進 10 - 6 - 3 村岡地域局	兎和野高原野外教育センター管理運営費 兎和野高原野外教育センター事業費	青少年を中心とする野外教育施設としてセンターを管理運営、近隣施設等と連携し、山を活用した観光振興事業、交流促進事業を積極的に展開した。 ・ 指定管理料 97,021 千円 ・ 利用人数 兎和野高原野外教育センター 28,404 人 (前年度比98.3%) 木の殿堂 42,878 人 (前年度比95.2%)	県内および近隣府県の小中学校へのPRを実施するとともに、環境体験学習、学級PTA等の掘り起こしを行う。
・とちのき村や兎和野高原、ジオパークと海の文化館等の体験施設を活用した交流の促進 7 - 1 - 4 観光商工課	ジオパークと海の文化館運営事業費	水産加工体験実習等の実施 ・ 入館者数 12,871 人 ・ 体験実習利用者数 1,107 人	展示内容の見直しを行いながら魅力ある施設づくりに取り組む。
・都市部における「ふるさと香美フェア」で特産販売、観光PRの促進 7 - 1 - 4 観光商工課	観光振興費	観光キャンペーン、プロモーション、キャラバンの実施、メディア訪問	新たな訪問先の開拓によるPR推進に取り組む。
・都市部における「ふるさと香美フェア」で特産販売、観光PRの促進 7 - 1 - 2 農林水産課	水産業振興費	(地域特産物販路開拓事業委託料) 町内で生産されるの農産物・水産物の全国への販路拡大を図るため、県内外でPR活動を展開した。 ・ J A たじま 沖縄県、和歌山県等で香住なしの販売促進 ・ 但馬漁協 大漁かにまつりの開催、通販HPの作成ほか ・ 香住水産加工協 東京シーフードショーへの出展、お魚まつりの開催ほか ・ 柴山港水産加工協 神戸市等での水産物市の開催ほか	今後とも関係者が協働で積極的に直接、都市消費者やバイヤー等に町内産品の良さを売り込む機会を持つよう努める。

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
若い世代の新たな移住	-	7世帯	10世帯			17世帯

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・芸術、文化、スポーツにおける相互交流の推進	姉妹都市交流事業費	村岡区自治会と姉妹都市「門真市」の門真市自治連合会による交流グラウンドゴルフ及び情報交換にかかった経費の一部を助成した。 ・参加者数 50人	婦人団体、青少年団体等も助成対象としているので、助成制度の周知を図る。
	・芸術、文化、スポーツにおける相互交流の推進	国内交流事業費	兵庫5カ国交流会議 グラウンドゴルフ大会、ふるさと産品交流事業、非常時防災訓練（通信訓練）等の事業を実施した。 コリドー21（因但県境自治体会議） サミット事業（首長・議長）、婚活イベント、イベントにおけるブース出展を行った。	事業内容や効果だけでなく、兵庫5カ国交流会議の事務局が持つ予算について検討する。 ※コリドー21については、平成30年度に組織を麒麟のまち創生戦略会議に引き継ぎ発展的に解散することとなった。

平成29年度 香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）成果指標

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 5年間で50世帯
------	---------------------

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（%）	評価	
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	毎年50件	企画課	373件	—	746.0%	◎	平成29年4月に採用した移住サポーターを移住相談及び空き家相談のワンストップ窓口として機能させ、担当職員及び移住定住サポート業務受託者（町内NPO）と連携し、さらに充実した相談体制を構築する。
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	毎年30件	企画課	15件	—	50.0%	○	移住サポーターを企画課、NPO法人に配置し町の補助制度や空き家バンク利用者、また、NPO法人事業などの関係人口拡大事業による来町者の拡大を図る。
空き家利活用件数	—	5年間で10件	企画課	14件	17件	170.0%	○	利活用可能な空き家所有者に対し、空き家バンクへの登録依頼を行い登録物件数の向上を図る。また、空き家バンクページを移住希望者向け情報提供サイト内に移行し、より精度の高い情報の提供を行う。あわせて、平成29年度に新設したDIYリフォーム制度を周知し、空き家の利活用促進を図る。
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	毎年10事業所	観光商工課	6事業所	—	60.0%	△	更なる地元就職、新規雇用につながる仕組みの構築。また、セミナー参加学生の誘因方法の検討を行う。
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	5年間で10人	企画課	4人	6人	60.0%	○	重点施策を推進していくために、今後とも必要に応じて協力隊の受入・活用を行う。
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	5年間で5件	企画課	1件	2件	40.0%	○	定住・起業等を円滑にサポートができるよう、任期中から協力隊個々の将来プラン等について定期的に確認を行う。
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	毎年1,000件	企画課	43,886件	—	4388.6%	◎	平成28年度末に開設した移住希望者向け情報提供サイトの内容を更に充実させ、移住希望者が求める情報を掲載し、より積極的な情報提供を行う。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進するべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	<ul style="list-style-type: none"> ・町HPアクセス数は非常に高い実績値だが、移住に結びついていない。近隣の市町にも高い移住実績を上げている自治体があるので、参考にするべき。 ・実現可能で将来に実を結ぶ取り組みであるかを踏まえて推進するべき。 ・若い世帯50世帯の移住は、本気で取り組まないと厳しい。 ・このまま取り組みを進めるべき。 ・移住者向けサイトへのアクセス数は極めて多いにも関わらず、移住者が極めて少ない理由を明確にするべき。香美町には美しい自然があるにも関わらずそういった事態に至っているのは町政に問題があるのではないか。 ・PRは出来ているのに移住定住しない。若者も帰って来ない。香美町はそんなに魅力がない町なのか。基本的に町民の意識を問い直すべき。 ・空き家の利活用のため、空き家バンクに登録されている各空き家のことをしっかりと把握し、活用したい人への説明等がスムーズにできるようにしてほしい。 ・意義のある取り組みであるので、今後も引き続きしっかりと取り組んでいただきたい。 ・アクセス数、相談件数が良好であるが、実移住者数が半分でありまだまだ取り組み内容の見直しが必要である。 ・町HP移住者向けサイトのアクセス数は、当初考えていたよりもはるかに高く達成ができていることは喜ばしいが、その目標を5年間もひっぱることに意味がないように思う。内容をもう一段高い目標に変えるべき。
---	---	--

平成29年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 Ⅲ

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口(0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持(H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口(H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人		

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
施策の柱1 まちの魅力を発信し、香美町へ新しいひとの流れをつくる				
具体的な施策① 出会い・結婚支援				
・カフェ・ショップ、コミュニティ拠点等、若い世代が自然に交流できる場の創出		結婚支援対策費 移住定住対策費	事業未実施	空き家を活用したカフェやショップ等の開設のサポートを県の起業支援事業や香美町起業創業支援事業等を利用を促し、若者が交流できる場の創出支援を行う。あわせて、町内の空き家等を利用したサテライトオフィスやショップ誘致に取り組む。
2 - 1 - 7 企画課				
・ボランティア・アウトドアスポーツ・農業体験等による出会い・交流の場の創出		結婚支援対策費	町内のNPO法人が実施した『週末を利用した野菜作り事業』を利用した出会い支援事業に対して助成金を交付した。 ・参加者数 男性 12名 女性 4名 ・カップル成立数 3組	出会い支援事業の実施に対してその経費を助成する結婚サポーター事業助成金を活用し、民間事業者等が実施する林業体験や農業体験を通じた出会い支援事業の側面的支援を行う。
2 - 1 - 7 企画課				
・国際化、多様化に対応した適切な出会いの機会の創出、後押しなど積極的な結婚支援		結婚支援対策費	出会い支援事業の実施に対してその経費を助成する結婚サポーター事業助成金を活用し、事業実施団体等への側面的支援を行った。 ・助成件数 4件 ・参加者数 男性 36名 女性 26名 ・カップル成立数 13組	引き続き、出会い支援事業の実施に対してその経費を助成する結婚サポーター事業助成金を活用し、事業実施団体等への側面的支援を行う。
2 - 1 - 7 企画課				
・「ひょうご出会いサポートセンター」の活用		結婚支援対策費	町内の結婚支援事業実施団体に対して、ひょうご出会いサポートセンターへの事業者登録を依頼した	町内の結婚支援事業実施者に対してひょうご出会いサポートセンターの活用を促すと共に、町内在住未婚者の利用促進についての検討を行う。
2 - 1 - 7 企画課				
・近隣市町との連携による婚活事業実施		—	コリドー21構成市町の連携による婚活イベントを実施した。 ・カップル成立数 3組	コリドー21は平成30年度に解散するため、本町が主体となる事業の実施についての検討も行う。
企画課				
具体的な施策② 妊娠・出産の不安解消				
・子育て世代包括支援センターの設置（総合的相談支援を提供するワンストップ拠点）		子育て世代包括支援センター事業費	妊娠期から出産、子育て期にわたる母子保健や育児に関する総合的相談支援を提供するワンストップ拠点として開設した子育て世代包括支援センターにおいて相談や教室等子育て支援を実施した。 ・利用件数(電話相談含む) 339件	引き続き、子育て世代包括支援センターを啓発し利用促進に取り組む。あわせて、関係機関との連携を深め、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援体制の強化を行う。
4 - 1 - 1 健康課				

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人		

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・ 特定不妊治療費への助成拡大	母子保健対策費	特定不妊治療費助成事業 平成28年度から男性不妊治療費も助成対象とし、助成対象を拡大している。 ・ 利用件数 9 件 ※男性不妊治療費の助成実績なし。	医療機関や健康福祉事務所と連携して、啓発に努める。
	4 - 1 - 1 健康課			
	・ 産前産後ヘルパー派遣（家事・育児支援）	子育て世代包括支援センター事業費	産前産後ヘルパー派遣事業 保健師、助産師による専門的相談支援先して産前産後ヘルパー派遣事業（育児・家事支援）の実施体制を創っているが、平成29年度は利用実績はなかった。 ・ 利用件数 0 件	産前産後ヘルパー派遣事業についての正しい認識の普及と利用促進を図る。
	4 - 1 - 1 健康課			
	・ 産後うつ病対策の推進	子育て世代包括支援センター事業費	妊娠期から産後うつ病について啓発し、産後にはアンケートにより産後うつの危険度を把握している。また、平成29年度から産婦健康診査費の助成を開始し、医療機関と連携して、必要者に支援している。産後ケア事業の実施機関に公立豊岡病院を新たに加え、公立八鹿病院とあわせて体制の整備をした。 ・ 産婦健康診査費助成件数 40 件	妊娠期から夫を含めて産後うつ病について啓発し、早期発見、早期対応ができるように医療機関と連携していく。訪問型の産後ケア事業を新設し、宿泊型とあわせて利用拡大を図る。
	4 - 1 - 1 健康課			
	・ 母子保健サービスの充実、食育の推進	母子保健対策費	妊娠期から子育て期まで、各種の母子保健事業を積極的に推進し、安心安全な子育てを支援している。先進的な取り組みとしては、マタニティかぞく教室やママびあサロン、妊産婦の歯科健診や子育て・子育て支援センターとのタイアップによる育児教室や食育の推進が挙げられる。 ・ 新生児聴覚検査費助成件数 61 件 ・ マタニティかぞく教室 開催回数 4 回 参加者数 36 人 ・ 妊産婦歯科健診 受診者数 124 人	事業評価をしながら、切れ目ない支援をより効果的に推進する。
	4 - 1 - 1 健康課			

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる	
数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口(0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持(H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人		

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所管				
施策の柱2 子ども・子育て支援の充実				
具体的な施策① 教育・保育環境の充実				
・子育て支援マップの作成及び子育て情報の発信	—	健康課	事業未実施	平成30年度中に情報発信のあり方を決定する。
・かみっこ生活習慣病予防対策の推進	—	健康課	こどもの時からの生活習慣病対策の柱を本町の健康スローガン『早おき早ね朝ごはん こまめに動いて 健口生活』とし、一貫したテーマで妊婦、こども、成人、高齢者ごとに目標を定め、啓発するためのリーフレットを4版作成した。	リーフレットを学校等関係機関や各種保健事業を通して配布し、意識啓発する。子育て期の保護者へ生活習慣アンケートを実施し、生活習慣の振り返りと行動変容の機会としていく。
・保・幼・小・中・高が連携した「一貫化教育」の推進	教育研修所費		中学校区単位で、生活面や学習面において保・幼・小・中学校が連携した教育を実施するため、研修へ取り組んだ。 あわせて、町内高校との連携促進を実施した。	引き続き先進地校視察を行うとともに、それぞれの校区における魅力ある教育の実践に取り組む。
	教育総務課			
・いじめや体罰のない学校園づくりの推進	(目) 事務局費／一般経常費		いじめや体罰のない学校園づくりの推進 ・いじめ問題対策協議会の開催(1回) ・校園所長会などで、いじめの積極的認知を行ない早期発見に努めるとともに、引き続き体罰0となるよう指示した。	引き続き協議会を実施するとともに、全ての学校でいじめ認知数をあげるようにする。
	10 - 1 - 2 こども教育課			
・グローバル化に向けた教育の充実	外国青年招致事業費		外国語指導助手3人を配置し、中学校における外国語科等の授業補助、小学校における外国語活動等の補助、地域における国際交流活動への協力を行った。 ・4中学校の勤務成績評定平均4.0 ・中学校第3学年の英語検定3級以上取得及び同等の英語力を有すると思われる生徒の割合48.2%	平成32年度より実施される小学校3,4年生の外国語活動、5,6年生の教科「外国語」の必須化を見据え、外国語指導助手を増員し、平成30年度から先行実施する。
	10 - 1 - 2 こども教育課			
・トリプルチャレンジ大作戦（「学校間スーパー連携チャレンジプラン・学力向上ステップアップ授業」、「学校間スーパー連携チャレンジプラン・就学前わくわく交流会」、「土曜チャレンジ学習」）の充実	教育研修所費		連携する学校の組み合わせの多様化を図ったことにより、さらに交友関係が広がり、コミュニケーション能力の向上及び望ましい競争心が育っている。 他校の教員の指導方法に接することで、指導能力の向上が見られる。	新たな組合せを取り入れながら、多人数授業、複数教員の指導によるメリットを生かした授業を展開し、確かな学力の定着を図る。
	10 - 2 - 2 教育総務課			
(教職員の研修)	教育研修所費		保幼小中高の連携を深め、中学校区を単位とした一貫化に向けた魅力ある教育の研究を推進するため、全体研修会で学び共通理解を図った。 専門部会等を設け、教職員の専門性向上のために研修を実施した。	引き続き、教職員の指導力の向上、専門性の向上のための研修・研究事業を実施する。
	10 - 1 - 2 教育総務課			

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人		

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	(就学前わくわく交流会)	(目) 幼稚園費／一般経常費	就学前わくわく交流会を実施。 ・ 町内幼稚園等を 4 グループに編制し、グループ内または、グループ間での交流を実施(年平均13回／1グループ)した。	引き続き事業を実施する。
	10 - 4 - 1 こども教育課			
	(土曜チャレンジ学習事業)	土曜日教育支援事業費	・ 香住 開催回数 10 回 延べ参加者数 331 人 内訳 香住 257 人 奥佐津 27 人 柴山 38 人 長井 9 人 スタッフ 48 人 ・ 村岡 開催回数 10 回 延べ参加者数 141 人 内訳 村岡 59 人 兎塚 60 人 射添 17 人 小代 55 人 スタッフ 141 人	ここ数年多くの参加申し込みをいただいている。スタッフの人数等ふまえながら適正な参加人数となるよう調整は必要であるが、ニーズに応えられるような体制づくりと募集要項等を検討していく
	10 - 5 - 1 生涯学習課			
	・ 体験的なふるさと教育の推進	ふるさと教育推進事業費	小5の自然学校では地元の自然を身近に感じる体験学習を実施し、親元を離れて同級生だけで数日間過ごすことで精神的成長が見られ、集団行動で大切にしなければならぬことを学んだ。 小3の環境体験では校外の田畑や水路に出かけ、地元の動植物や自然の営みを学習した。	ふるさと教育の系統性等を整理するとともに、校外の指導者等も招き、地元の特性などを活かした体験的な学習を実施していく。
10 - 2 こども教育課				
・ 地産地消により安全で新鮮な日本一のふるさと給食の推進	ふるさと給食推進事業費	地元食材の活用を促進し地域活性化を図るため、ふるさと給食推進員を配置し、生産者との連絡調整を行った。 ふるさと食材の良さを実感してもらうため、但馬牛、香住産魚を給食材料として提供した。 ふるさと給食の取組を住民に理解してもらうため給食試食会を開催し、214人（前年180人）の参加を得た。 地域の特産物に目を向けふるさとへの思いや愛着を育てるため、各学校園において地元食材や加工品を使った「ふるさと食材調理実習教室」を行った。	同一品目の別品種の作付けや収穫時期について生産者と調整し、より多くの野菜が長期間給食に提供できる仕組みを整える。 地域の特産物に目を向け、地元食材に対する感謝の気持ちや、地域の価値を学び、ふるさとへの思いや愛着を育てる食育の充実に努める。	
10 - 6 - 4 教育総務課				

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人		

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
具体的な施策② 子育て家庭を支える地域づくり				
・子育て・子育て支援センターの充実	3 - 2 - 5 こども教育課	子育て・子育て支援センター費	子育て・子育て支援センターの開設と運営	引き続き事業を実施する。
			・実施箇所 3か所 年間利用者数	
			香住子育て・子育て支援センター 6,272 人	
・子育てグループ等への活動支援	3 - 2 - 5 福祉課	(目) 子育て支援事業費／一般経常費	高井子育て・子育て支援センター 2,278 人	今後も継続実施。
			小代子育て・子育て支援センター 3,072 人	
			計 11,622 人	
・子育て支援サポーターの養成	3 - 2 - 5 健康課	―	地域子育て支援事業補助金 890 千円	当面実施する予定がないため、関係課と協議し取組自体の見直しを検討する。
			・交付先	
			子育て団体 15 団体 750 千円	
	3 - 2 - 5 健康課	―	自治会等 1 団体 140 千円	
			合計 16 団体 890 千円	
施策の柱3 子どもを生み育てやすい環境整備				
具体的な施策① ワーク・ライフ・バランスの普及啓発				
・未来のパパママ事業、お父さん応援事業、お家に帰ろうデー等男性の家事、育児参加に向けた意識改革の促進	健康課	子育て世代包括支援センター事業費	町内の中学生、高校生を対象に子育て中の母子とのふれあい体験事業を実施し、父性母性の涵養を図っている。マタニティかぞく教室は、父親の参加を目指して日曜日に開催している。父親の育児参加を促進するための講演会を開催した。	平成30年度も引き続き、未来のパパママ事業や父親の育児参加を促進する事業に取り組む。
			・思春期ふれあい体験事業 実施校：4中学校 参加生徒数：176人	
			・子育て理解講座 実施校：2高校 参加生徒数：132人 参加親子数：延べ114組	
・企業へのワーク・ライフ・バランス普及啓発	観光商工課	―	・父親の子育て講演会 参加人数：65人	国の動向を注視しながら、町広報・ホームページ等での周知・啓発活動を実施する。
			事業未実施	

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口(0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持(H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人		

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・育児・介護休業制度等の啓発	—	事業未実施	国の動向を注視しながら、町広報・ホームページ等での周知・啓発活動を実施する。
	観光商工課			
具体的な施策② 仕事と生活の両立支援				
	・延長保育、一時保育の充実	保育所運営支援事業費	延長保育事業補助金 1,118 千円 ・ 実施保育所数 3 箇所 ・ 補助保育所数 2 箇所 一時保育補助金 191 千円 ・ 利用延べ人数 74 人 ・ 補助保育所数 3 箇所	引き続き事業を実施する。延長保育事業については、町内全保育所での実施を目指す。
	3 - 2 - 5 こども教育課			
	・放課後児童クラブの拡充	放課後児童健全育成事業費	放課後児童クラブの開設と運営 ・ 開設数 7 箇所 ・ 利用児童実人数 136 人	引き続き事業を実施し、町内全小学校区での実施を目指す。
	3 - 2 - 5 こども教育課			
	・幼稚園の預かり機能の充実	幼稚園一時預かり事業費	幼稚園教育時間終了後等に預かり保育を実施した。 ・ 町内全幼稚園(9)で実施(2園利用者なし) 平日利用延べ利用者数 13,753 人	保護者のニーズに対応するため、香住、村岡幼稚園においては事業を継続し、他7園の児童は、各校区の放課後児童クラブで受け入れる。
	10 - 4 - 1 こども教育課			
	・病児保育の推進	—	事業未実施	H30年度中に香住区で事業を実施し、併せて村岡区での実施に向けた検討を進める。
	こども教育課			
	・配慮を必要とする子どもや家庭への支援(未熟児、障害児、アレルギーのある子ども、一人親家庭等)	保育所運営支援事業費	障害児保育事業補助金 ・ 障害児保育実施保育所数 5 箇所 ・ 補助保育所数 2 箇所	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 2 こども教育課			
具体的な施策③ 子育てに係る経済的負担の軽減				
	・妊婦健康診査費の助成	母子保健対策費	上限額は10万円であるが、助成回数の制限は撤廃し、制度の拡充を図っている。 ・ 助成件数 113 件	引き続き事業を継続する。
	4 - 1 - 1 健康課			

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人		

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・入・通院無料化含む乳幼児等医療費、こども医療費の助成	乳幼児等医療費助成事業費	小学3年生までの乳幼児の入院・通院に際し、医療保険における自己負担額の全額を助成した。 ・ 受給者数 1,087 人 ・ 給付件数 16,613 件 1人当たり受給件数 15 件 ・ 給付額 33,401 千円 1人当たり給付額 30,727 円	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 1 健康課			
	・入・通院無料化含む乳幼児等医療費、こども医療費の助成	こども医療費助成事業費	小学4年生から高校3年生までの子どもの入院・通院に際し、医療保険における自己負担額の全額を助成した。 ・ 受給者数 1,236 人 ・ 給付件数 10,206 件 1人当たり受給件数 8 件 ・ 給付額 26,164 千円 1人当たり給付額 21,168 円	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 1 健康課			
	・保育料の軽減	—	保育料の軽減（国基準の概ね50%） ・ 対象：2号・3号認定の全児童	引き続き事業を実施する。
	こども教育課			
	・多子世帯保育料の軽減（保育所）	多子世帯保育料軽減事業費	多子世帯の保育料の軽減 ・ 保育所・認定こども園入所児童実人数 65 人	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 2 こども教育課			
	・多子世帯保育料の軽減（幼稚園）	多子世帯保育料軽減事業費	多子世帯の保育料の軽減 ・ 幼稚園入園児童実人数 15 人	引き続き事業を実施する。
	10 - 4 - 1 こども教育課			
	・母子等家庭への医療費の助成	母子家庭等医療費給付事業費	母子家庭等医療費助成事業 母子家庭、父子家庭、遺児の入院・通院における自己負担額の一部について助成を行った。 ・ 受給者数 56 人 ・ 給付件数 621 件 1人当たり受給件数 11 件 ・ 給付額 2,150 千円 1人当たり給付額 38,392 円	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 3 健康課			

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93 (H22: 1.84)
	年少人口 (0歳～14歳) 5年後 2,000人を維持 (H22: 2,495人)

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績
合計特殊出生率	1.82	H32国勢調査により算定予定			
年少人口	2,065人	H32国勢調査により算定予定			
住民基本台帳年少人口 (H22: 2,491人)	2,043人	1,945人	1,852人		

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・ 予防接種費用の助成	予防接種費	美方郡と豊岡市医師会の協力を得て、定期予防接種について無料で実施。任意予防接種については、助成制度はない。 定期予防接種 四種混合、二種混合、麻しん風しん、日本脳炎、BCG、ヒブ、小児用肺炎球菌、水痘、B型肝炎 延対象者数 3,088 人 延接種者数 2,482 人	引き続き事業を実施する。
	4 - 1 - 2 健康課			
	・ 遠距離通学費の助成（小学校）	遠距離通学児童援助費	学校統合等により遠距離通学を余儀なくされている児童家庭に対し、経済的負担を軽減できた。 ・ 対象者数 136 人	引き続き、助成を継続する。
	10 - 2 - 2 教育総務課			
	・ 遠距離通学費の助成（中学校）	遠距離通学生徒援助費	遠距離通園している園児家庭に対し、経済的負担を軽減できた。 ・ 対象者数 163 人	引き続き、助成を継続する。
	10 - 2 - 2 教育総務課			
	・ 遠距離通学費の助成（幼稚園）	（目）幼稚園費／一般経常費	遠距離通園している園児家庭に対し、経済的負担を軽減できた。 ・ 対象者数 9 人	引き続き、助成を継続する。
	10 - 4 - 1 教育総務課			
	・ 実費徴収に係る補足給付（保育所）	実費徴収補足給付事業費	実費徴収に対する費用を助成することによって、生活保護世帯の経済的負担を軽減した。	引き続き事業を実施する。
	3 - 2 - 2 こども教育課			
	・ 実費徴収に係る補足給付（幼稚園）	実費徴収補足給付事業費	実費徴収に対する費用を助成することによって、生活保護世帯の経済的負担を軽減する。	引き続き事業を実施する。
	10 - 4 - 1 こども教育課			

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

△：平成31年度末での達成が困難

—：事業未実施または事業の実施状況により実績の把握が不可

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（％）	評価	
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	毎年6回	企画課	4回	—	66.7%	△	結婚サポーター事業助成金等を活用し、町内で実施される婚活事業の回数を増やし、積極的に出会いの場の提供支援を行う。
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	—	5年間で1箇所	健康課	0箇所	1箇所	100.0%	◎	引き続き、センターを啓発し利用促進につなげることと関係機関との連携を深めて、妊娠期から子育て期への切れ目ない支援体制の強化を図る。
子育て・子育て支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	14,000人（H31年度）	こども教育課	11,622人	—	83.0%	○	引き続き事業を実施する。
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	20件（H31年度）	福祉課	15件	—	75.0%	△	引き続き事業を実施する。
病児保育実施箇所数	—	5年間で2箇所	こども教育課	0箇所	0箇所	0.0%	—	H30年度中に香住区で事業を実施し、併せて村岡区での実施に向けた検討を進める。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	全体的には現在の取り組みを推進すべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要	<ul style="list-style-type: none">・香美町で一番優先するべき取り組みである。町内の様々な組織を活用すべき。・人口減少は地方のみならず都市部も同じと言えるが、香美町は待ったなしの状況である。行政力が問われている。香美版の取り組みを実施すべき。・なかなか達成するには難しい基本目標と考える。目標には達しないかもしれないが、引き続き取り組みを推進すべきと考える。・もっと新しい取り組みを創生すべし。他町の真似事ばかりやっていないで、香美町独自の子育てシステムを考えよう。・全体に言えることだが、町当局及び職員は本気で意欲的、創造的に取り組む姿勢があるのか。係が変わればゼロからのスタートではいつまでたっても進展はない。・年少人口2,000人の維持を可能にするため見直しが必要。・子育て世代の住みやすい環境づくりを引き続き頑張って取り組むことによって若年世代の移住も可能になってくると思う。・50代、60代の独身男性が多い。婚活の場にも年齢的に出れない。・極端な少子化が進行している中、取り組みの継続と新たな支援を模索していくことが求められる。・延べ人数を追うことは一つの指標であるため、KPIの数値である子育て支援センター利用者数が延べ人数となっていると思うが、実数はどうなのか？また、利用者の満足度などについても指標とすべきではないか。・年少人口については、国勢調査によるとしているが、5年間の数値が見えなければ、行った事業が正しく推移しているかどうか判断することができない。小学校、中学校の生徒数などは把握できるはずなので、そういった数字から推計する必要があるのではないか。
---	--	---

平成29年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標 IV

時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所

取組内容	事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管			

施策の柱1 地域コミュニティによるふるさとづくり

具体的な施策① 新しい地域コミュニティづくりー広域的なコミュニティ組織による活性化			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ組織づくりに向けての制度設計と設立までの工程担当部署の設置 	地域コミュニティ活性化事業費	職員による「新しい地域コミュニティ組織の形成に係る内部検討委員会」を立ち上げ、新しい地域コミュニティ組織づくりの推進と新しい地域コミュニティづくりの基本方針（平成30年12月策定予定）の策定に向けた協議を行った。 あわせて、新しい地域コミュニティの立ち上げに向けて組織された団体の活動に対する補助制度を創設した。	内部検討委員会による検討を引き続き実施し、新しいコミュニティづくりの基本方針を策定することとあわせ、新しい地域コミュニティづくりに取り組む意欲のある地域の掘り起こしと組織設立に向けた活動を進める。
2 - 1 - 8 企画課			
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ区域内の既存組織や町行政の会議・団体・各種委員の整理・統廃合 	地域コミュニティ活性化事業費	職員による「新しい地域コミュニティ組織の形成に係る内部検討委員会」を立ち上げ、新しい地域コミュニティ組織づくりの推進と新しい地域コミュニティづくりの基本方針（平成30年12月策定予定）の策定に向けた協議を行った。	外部有識者及び内部検討組織により策定する新しいコミュニティづくりの基本方針を基に立ち上げる全町的なモデルとなるコミュニティ組織の中で、各会議等の整理・統廃合に向けた検討を行う。
企画課			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ組織の活動を補完するため、人的支援と自由度の高い交付金による継続的な財政支援 	地域コミュニティ活性化事業費	職員による「新しい地域コミュニティ組織の形成に係る内部検討委員会」を立ち上げ、新しい地域コミュニティ組織づくりの推進と新しい地域コミュニティづくりの基本方針（平成30年12月策定予定）の策定に向けた協議を行った。	外部有識者及び内部検討委員会において支援方法等の検討を行う。
企画課			
<ul style="list-style-type: none"> ・地域コミュニティ組織運営の拠点となる、既存の各地区公民館を利用したコミュニティセンターの設置 	地域コミュニティ活性化事業費	職員による「新しい地域コミュニティ組織の形成に係る内部検討委員会」を立ち上げ、新しい地域コミュニティ組織づくりの推進と新しい地域コミュニティづくりの基本方針（平成30年12月策定予定）の策定に向けた協議を行った。	外部有識者及び内部検討委員会において、拠点となる施設の設置及び既存の地区公民館の利用の可否等について検討を行う。
企画課			
<ul style="list-style-type: none"> ・「地域振興」「地域福祉」「地域防災」「人づくり」を担い、協働による地域づくりを推進する地域コミュニティ組織の確立 	地域コミュニティ活性化事業費	職員による「新しい地域コミュニティ組織の形成に係る内部検討委員会」を立ち上げ、新しい地域コミュニティ組織づくりの推進と新しい地域コミュニティづくりの基本方針（平成30年12月策定予定）の策定に向けた協議を行った。	外部有識者及び内部検討組織により策定する新しいコミュニティづくりの基本方針を基に立ち上げるモデルコミュニティ組織（地域）の活動を他の地域のモデルとし、段階的を踏んだ全町的な地域コミュニティ組織の形成を推進する。
企画課			

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・地域コミュニティ組織と学校園が連携しその地区ならではのふるさと教育の推進	ふるさと教育推進事業費	ふるさと教育推進委員会で協議し実施した。 〔香住〕 ・6地区公民館が各年2回（夏、冬）「ふるさとおもしろ塾」を開催	ものしり博士をさらに増やすことができるよう、人材の発掘を行い引き続き事業を実施する。
	10 - 5 - 1 生涯学習課			
	・「地域振興」「地域福祉」「地域防災」「人づくり」を担い、協働による地域づくりを推進する地域コミュニティ組織の確立	地域コミュニティ活性化事業費	職員による「新しい地域コミュニティ組織の形成に係る内部検討委員会」を立ち上げ、新しい地域コミュニティ組織づくりの推進と新しい地域コミュニティづくりの基本方針（平成30年12月策定予定）の策定に向けた協議を行った。	外部有識者及び内部検討組織により策定する新しいコミュニティづくりの基本方針を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）において検討を行う。。
	企画課			
	・道の駅の活用やコミュニティカフェ、まちライブラリー等多世代が集う魅力スポットづくり	移住定住対策費	町内のNPO法人がH30年度より運営する予定の空き家を活用したコミュニティスペースの開設に向けた施設改修に対し助成金を交付した。	空き家等を活用したコミュニティカフェ等の開設に対する助成の検討や設置に関する検討を行う。
	企画課			
具体的な施策② 集落機能の維持				
	・祭りなどの伝統行事や文化、高齢者の孤立、集落の環境や景観など、住んでいる集落の暮らしの営みを点検し、問題点や課題を明確にし、解決策を考える「集落点検、集落計画づくり」への支援	地域コミュニティ活性化事業費	職員による「新しい地域コミュニティ組織の形成に係る内部検討委員会」を立ち上げ、新しい地域コミュニティ組織づくりの推進と新しい地域コミュニティづくりの基本方針（平成30年12月策定予定）の策定に向けた協議を行った。	外部有識者及び内部検討委員会において支援方法等の検討を行う。
	2 - 1 - 8 企画課			
	・既存集落は維持した上で、他の集落との連携や道路・水路の共同作業などの相互扶助の推進	地域コミュニティ活性化事業費	職員による「新しい地域コミュニティ組織の形成に係る内部検討委員会」を立ち上げ、新しい地域コミュニティ組織づくりの推進と新しい地域コミュニティづくりの基本方針（平成30年12月策定予定）の策定に向けた協議を行った。	外部有識者及び内部検討組織により策定する新しいコミュニティづくりの基本方針を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）において実施事業についての検討を行う。
	企画課			
施策の柱2 安全・安心な暮らしづくり				
具体的な施策① いつまでも健康で安心して暮らせる地域づくり				
	・共助・助け合いを旨とする自治会・ボランティア等の支援体制の整備	社会福祉協議会費	町内3か所のボランティアセンター運営の人件費補助 ・町ボランティア活動支援事業補助金 5,000 千円	今後も社会福祉協議会によるボランティアセンターの運営支援を継続して実施する。
	3 - 1 - 1 福祉課			
	・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築	一般介護予防事業費 ・介護予防普及啓発事業 ・地域介護予防活動支援事業 ・地域リハビリテーション活動支援事業	介護予防サポーターを養成し、住民による介護予防への取り組みを支援したほか、介護サービス事業所に研修等を行い、ケア力の向上を目指した。	引き続き事業を継続する。
	【特別会計】 3 - 2 - 1 福祉課			

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	<div>・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築</div> <div>【特別会計】 3 - 3 - 4 福祉課</div>	在宅医療・介護連携推進事業費 ・在宅医療・介護連携推進事業	・美方郡在宅医療介護連携推進事業の展開 美方郡医師会をはじめ各職能団体と連携し事業を実施した。 ・但馬圏域退院支援運用ガイドライン作成に参画 但馬圏域の入院病床を有する公立病院等と連携を図る。	引き続き事業を継続する。
	<div>・医療・介護・予防・住まい・生活支援を一体的に提供する「地域包括ケアシステム」の構築</div> <div>【特別会計】 3 - 3 - 5 福祉課</div>	生活支援体制整備事業費 ・生活支援体制整備事業の推進	但馬長寿の郷、社会福祉協議会と連携し、町内のモデル地域で事業展開するとともに、各区のサロン等でも整備に向け地域課題の抽出・社会資源の発掘などを行った。 特に、サロン情報は冊子にまとめて視覚化し、関係団体や機関に配布して活用を促した。	引き続き事業を継続。町内全集落への働きかけによる課題抽出、社会資源の発掘などを旨とする。
	<div>・空き家を活用したサービス付き高齢者向け住宅の提供、野菜づくりができる農地の併設</div> <div>企画課、福祉課</div>	地域コミュニティ活性化事業費	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により策定する新しいコミュニティづくりの基本方針を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）と連携しながら事業の実施について検討を行う。
	<div>・医療や買物以外でも気軽に集える施設・場所（サロン）の整備・提供</div> <div>【特別会計】 3 - 2 - 1 福祉課</div>	一般介護予防事業費	住民主体による介護予防事業支援 介護予防サポーターの養成など、元気体操サークル（住民主体の介護予防）の発足・継続を支援した（28団体）	引き続き事業を継続する。
	<div>・健康づくりへの動機付けや運動習慣の定着を促すことをめざす「健康ポイント制度」導入の取組</div> <div>4 - 1 - 2 健康課</div>	健康増進事業費	健康ポイント事業 健康づくりへの動機付けと運動習慣の定着を促進するため、健康ポイント制度を7月1日から12月31日までの6ヶ月間をポイント付与期間として実施した。 参加者数 591 人 うちポイント交換者 271 人	運動の習慣化を目指して、実施期間を1年間に延長して実施する。
	<div>・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実</div> <div>4 - 1 - 1 健康課</div>	公立八鹿病院組合負担金事業費	公立八鹿病院組合の構成町として、八鹿・村岡両病院の運営費を負担した。	引き続き事業を実施する。
	<div>・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実</div> <div>4 - 1 - 1 健康課</div>	地域医療対策費	・医師招へいに取り組んだ。 ・ドクターカー運行事業に取り組み、救急患者へ対応を行った。 香美町出動回数 240 件 ・但馬こうのとり周産期医療センター医師確保対策や医療スタッフの研修支援等に取り組んだ。	引き続き事業を実施する。

平成29年度 香美町総合戦略 事業評価・検証シート

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	国民健康保険 各診療所の運営	へき地診療所を運営し、一次医療体制を確保した。 ・ 佐津診療所 診療日数97日 患者数1,127人 診療日数 97日 患者数 1,127人 ・ 兎塚、川会診療所 診療日数 187日 患者数 1,254人 ・ 小代診療所 診療日数 204日 患者数 2,299人 ・ 兎塚、川会歯科診療所 診療日数 225日 患者数 8,145人	引き続き事業を実施する。
	【特別会計】 健康課			
	・一次医療体制の確保及び周辺地域と連携した二次医療体制の充実	公立香住病院事業の運営	医療・福祉・介護の連携を図り、公的医療機関の役割を果たした。 ・ 平成29年4月に総合診療科（内科と外科を統合）を新設 ・ 平成29年6月から地域包括ケア病床8床を新設	引き続き事業を実施する。
	【企業会計】 香住病院			
具体的な施策② 交通弱者対策の推進				
	・公共交通の幹線の維持と併せて周辺集落から市街地への支線におけるデマンド運行の導入やスクールバスとの混乗の取組（支線や地域内でのマイカーのタクシーの利用などによる移動手段確保）	町民バス運営事業費	デマンド運行を一部実施（相谷佐津線）	デマンド運行形態の導入エリア拡大を検討する。スクールバスとの混乗の可否、マイカーを利用した有償運送など、地域にあった新たな運行形態の研究・導入に向けた取り組みを進めるため、内部委員会を組織し検討する。
	2 - 1 - 7 企画課			
	・乗継改善と経路再編の取組	町民バス運営事業費	経路見直しによる香住地区内の巡回運行の実施。	平成30年3月、香住駅でのバス乗継改善を行ったほか、巡回経路の見直し・拡大、停留箇所新設などの見直しを行うほか、制度周知を図る。
	2 - 1 - 7 企画課			
施策の柱3 持続可能な地域づくり				
具体的な施策① 既存ストックのマネジメント強化～「つくる時代」から「活かし・つかう時代」へ～				
	・公共施設の現況及び将来の見通しを踏まえた効率的な管理運営を推進する公共施設マネジメント手法の導入	（目）財産管理費／一般経常費	平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づく公共施設に係る個別施設計画の策定を行った。	未策定施設に係る個別施設計画の策定と策定済み個別施設計画の進捗管理を行う。
	2 - 1 - 6 総務課			
具体的な施策② 再生可能エネルギーの利活用				
	・木質バイオマス、小水力、太陽光などの自然（再生可能）エネルギーの利用の促進	バイオマス活用推進事業費	（薪ストーブ設置事業補助金） これまでの化石燃料中心の社会から木質バイオマスエネルギーへ転換するための啓発、誘導を行った。 ・薪ストーブ設置台数 3台	引き続き再生可能エネルギーの利用促進の推進を図る。
	6 - 2 - 2 農林水産課			

基本目標Ⅳ
時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計
地域コミュニティ組織数	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所

取組内容		事業	事業の実施状況・実績・効果など	今後の取り組み方針
予算区分 / 所 管				
	・地産地消により安全で新鮮な食糧の自給促進	町単農業振興対策事業費	事業未実施	地産地消、有機の里づくりの一環として、今後とも同様の取り組みがあった場合には、必要な支援を行う。
	6 - 1 - 3 農林水産課			
	・コミュニティ・ビジネスとして地域に循環させる中間支援組織や協同組合的な組織の設立支援	地域コミュニティ活性化事業費	事業未実施	外部有識者及び内部検討組織により策定する新しいコミュニティづくりの基本方針を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）と連携しながら事業の実施について検討を行う。
	企画課			

平成29年度 香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）成果指標

基本目標Ⅳ

時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、
周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

◆重要業績評価指標（KPI）に対する達成状況及び評価について

■KPIが計画期間中（5年間）の累計である数値目標の場合

平成27年度から当該年度末までの累計に対する達成状況を算定し評価を行った。

■KPIが単年度の成果である数値目標の場合

当該年度末での実績に対する達成状況を算定し評価を行った。

◎：当該年度末において達成済

○：平成31年度末での達成が見込める

数値目標	基準値	重要業績評価指標（KPI）	所 管	当該年度末実績	平成27年度 から当該年度末 までの累計	重要業績評価指標に対する 達成状況及び自己評価		今後の取り組み方針
						達成状況（%）	評価	
新しい地域コミュニティ組織数	—	5年間でモデル地区1箇所	企画課	0箇所	0箇所	0.0%	○	外部有識者及び内部検討組織により策定する新しいコミュニティづくりの基本方針を基に、新しい地域コミュニティづくりに取り組む意欲のある地域の掘り起こしと組織設立に向けた取り組みを進める。（2地域を予定）
集落点検・集落計画策定件数	—	上記、モデル地区内の集落	企画課	0集落	0集落	0.0%	○	外部有識者及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）内において集落点検・集落計画の作成を実施する。
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	5年間でモデル地区1箇所	福祉課	0箇所	0箇所	0.0%	—	平成31年度末までにモデル地区設置を目指す。
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	5年間で1組織	企画課	0組織	0箇所	0.0%	△	外部有識者会及び内部検討組織により決定された方向性を基に形成するモデルコミュニティ組織（地域）内において組織の必要性等の検討を行う。

行政評価組織（総合計画審議会）による総合評価及び評価に対する所見

B	<p>全体的には現在の取り組みを推進すべきだが、重要業績評価指標（KPI）の見直しの検討が必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・5年間というのは急速に進む高齢化に対応が遅い。境区、一日市区でも合区の必要性が言われている。外部有識者より危機感を持った内部検討組織に期待すべきであり、各区長のリーダーシップに期待。 ・国、県からの指導要領があるだろうが、地域を動かすにはトップダウンが必要である。 ・A評価としたが、現状では評価ができない。 ・意欲の欠如と言うべきか、5年経っても何も進まない。区長になった5年前からずっと言い続けてきたことだが、全く進展がない。今年から試すこととなっているらしいが、遅きに失していることはなほなだしい。 ・連合自治会にも5年参加し、いろいろ提案したりもしたが、とにかく取り組みが遅い。進取の気性を持って魅力的な町政を行わなければ誰も住みたくなり、残された町民は仕方なく惰性で暮らす者ばかりになってしまうだろう。 ・達成状況0%での評価は難しい。予定であっても見直しが必要。 ・頻繁に地域住民との話し合いを進めて欲しい。なかなか容易ではないと思う。 ・モデル地区を早期決定したい。 ・難しい取り組みではあるが、しっかりと推進していただきたい。 ・まだ準備段階である。0%であってもその中身がどこまでなのか分かる資料が欲しい。期待を込めて、手ごたえを感じてB評価とした。 ・すべての目標設定について、達成度はほぼゼロとなっている。変化がないため、そもそもの目標設定が適切ではないと判断できる。
---	---	--

平成29年度

香美町総合戦略 事業評価・検証シート

重要業績評価指標(KPI)進捗管理一覧

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅰ 香美町における安定した雇用を創出する

数値目標	町内事業所従業者数 ５年後 ８，１０９人（Ｈ２６年度：８，０２６人）
	新規雇用者数 ５年間で５０人（Ｈ２６年度：７人）

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
起業・創業の支援件数	2件〔H26年度〕	観光商工課	3件	3件	3件			9件	5年間で10件
事業拡大、雇用拡大企業支援件数	4件〔H26年度〕	観光商工課	6件	2件	0件			8件	5年間で10件
集落営農組織（組織）	13組織〔H26年度〕	農林水産課	13組織	13組織	13組織			—	20組織（H31年度）
認定農業者数	31人〔H26年度〕	農林水産課	37人	40人	45人			—	40人（H31年度）
6次産業化取組件数	8件〔H26年度まで〕	農林水産課	15件	12件	0件			27件	30件（H31年度まで）
観光客入込数	135.1万人〔H26年度〕	観光商工課	120.2万人	132.0万人	133.8万人			—	165万人（H31年度までに）
うち宿泊者数	32.6万人〔H26年度〕	観光商工課	33.8万人	36.7万人	36.7万人			—	42.6万人（H31年度までに）
新たな食事処、土産物店等の創出	—	観光商工課	0件	1件	1件			2件	5年間で5件

基本目標Ⅱ 香美町への新しい人の流れをつくる

数値目標	若い世帯の新たな移住 ５年間で５０世帯
------	---------------------

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
移住定住ワンストップ窓口への相談件数	9件〔H26年度〕	企画課	9件	272件	373件			—	毎年50件
うち窓口（対面）での移住相談件数	—	企画課	—	4件	15件			—	毎年30件
空き家利活用件数	—	企画課	0件	3件	14件			17件	5年間で10件
起業説明会等への町内参加事業所数	3事業所〔H26年度〕	観光商工課	3事業所	4事業所	6事業所			—	毎年10事業所
地域おこし協力隊受入人数	2人〔H26年度〕	企画課	0人	2人	4人			6人	5年間で10人
地域おこし協力隊員の定住、起業件数	—	企画課	—	1件	1件			2件	5年間で5件
町HP移住者向けサイトのアクセス数	—	企画課	—	24,334件	43,886件			—	毎年1,000件

香美町総合戦略 重要業績評価指標（KPI）進捗管理一覧

基本目標Ⅲ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

数値目標	合計特殊出生率 5年後 1.93（H22：1.84）
	年少人口（0歳～14歳） 5年後 2,000人を維持（H22：2,495人）

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
出会いの場、婚活事業の回数	5回〔H26年度〕	企画課	6回	3回	4回			—	毎年6回
子育て世代包括支援センターの設置箇所数	—	健康課	0箇所	1箇所	0箇所			1箇所	5年間で1箇所
子育て・子育て支援センターの利用者数	13,899人〔H26年度〕	こども教育課	9,195人	14,086人	11,622人			—	14,000人（H31年度）
子育て団体への活動支援件数	14件〔H26年度〕	福祉課	14件	14件	15件			—	20件（H31年度）
病児保育実施箇所数	—	こども教育課	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所	5年間で2箇所

基本目標Ⅳ 時代にあった地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、周辺地域と連携する

数値目標	地域コミュニティ組織の確立
------	---------------

数値目標	基準値	所 管	H27実績	H28実績	H29実績	H30実績	H31実績	合計	重要業績評価指標（KPI）
新しい地域コミュニティ組織数	—	企画課	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所	5年間でモデル地区1箇所
集落点検・集落計画策定件数	—	企画課	0集落	0集落	0集落			0集落	上記、モデル地区内の集落
地域包括ケアシステム体制整備地区数	—	福祉課	0箇所	0箇所	0箇所			0箇所	5年間でモデル地区1箇所
コミュニティ・ビジネス中間支援組織数	—	企画課	0組織	0組織	0組織			0組織	5年間で1組織

